化学系

<table>
<tr><td rowspan="2">教員数</td><td rowspan="2">教員等数
(人)</td><td>教授</td><td>助教授</td><td>講師</td><td>助手</td><td>技官〔準研〕</td></tr>
<tr><td>13
(14)</td><td>11
(10)</td><td>8
(8)</td><td>6
(8)</td><td>4
(3)</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">異動状況
(人)</td><td>退職・転出</td><td>昇任</td><td>採用</td><td>学内</td><td></td></tr>
<tr><td>5
(3)</td><td>2
(2)</td><td>5
(7)</td><td>1
(—)</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="10">研究活動</td><td rowspan="3">研究発表
(件)</td><td colspan="2">論文・著書発表数</td><td colspan="2">学会発表数</td><td></td></tr>
<tr><td>国内</td><td>国外</td><td>国内</td><td>国外</td><td></td></tr>
<tr><td>38 (52)</td><td>161 (119)</td><td>506 (326)</td><td>125 (164)</td><td></td></tr>
<tr><td>受賞数</td><td colspan="5">11 (14件)</td></tr>
<tr><td rowspan="6">研究費等</td><td></td><td>採択件数</td><td>採択率(%)</td><td>金額(千円)</td><td></td></tr>
<tr><td>科学研究費</td><td>33 (29)</td><td>43 (38)</td><td>101, 900(105, 240)</td><td></td></tr>
<tr><td>学内プロ</td><td>17 (15)</td><td>43 (38)</td><td>13, 800(8, 000)</td><td></td></tr>
<tr><td>奨学寄附金件数・金額</td><td colspan="3">22件 18, 936千円 (24件 25, 723千円)</td><td></td></tr>
<tr><td>受託研究件数・金額</td><td colspan="3">6件 25, 608千円 (6件 9, 200千円)</td><td></td></tr>
<tr><td>受託研究員</td><td colspan="3">1人 (人)</td><td></td></tr>
<tr><td>施設・設備</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

・( ) は前年度の数値を示す。

1 化学系の活動

本年度も研究活動は活発に推移している。特に，論文・著書や学会発表件数の国内外の合計は，昨年度を大きく上まっている。また，研究費等の外部資金の導入についても，科学研究費の採択率，奨学寄附金，受託研究費の総計は，昨年度実績を大幅に越えており，外部資金導入による研究の活性化が着実に進んでいることを明示している。学会，財団などの受賞，研究助成件数も昨年度に引き続いて多く，化学分野の最も権威がある日本化学会賞をはじめとして，多数の受賞は学会のみならず，産業界，経済界においても注目されていると判断される。人事に関しては，手薄な表面化学分野に助教授を配置するとともに，これまで手薄であった無機化学分野の若手の助手を重点的に強化し，研究分野のバランスを更に高めると同時に研究内容の更なる向上を目ざした。化学分野の教官のみならず大学院生や卒業研究生用のメールサーバーを充実させ，情報化に対処する方策を講じた。

2 自己評価と課題

(1) 活動の評価：過去数年間，重点的に行ってきた研究の活性化と若手の登用が結実し，本年度も発表論文や研究発表数で大幅な増加が見られるなど，研究内容，受賞，外部資金の導入などにおいて向上傾向が持続している。本年度は，大学院生や卒業研究生を対象にして，全員にメールアドレスを配布可能にするなど，化学分野の情報化を重点的に進めた。今後は，それらの活用を図る方策を講じていく必要がある。

(2) 今後の課題：平成16年度の法人化を前に，物理化学分野の弱体化解消を図る必要がある。この際も学系が目ざす若手教官を中心とした研究の活性化を遅らせることがないよう，採用の際の配慮が要請される。また，科学研究費，学内プロについて，申請件数は学内で1，2位を争う数字を示して意識の高さを示しており，今後は他の外部資金の導入を積極的に図ることが要請される。